慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	P・J・ボイス、J・R・エンジェル編『自立と協調：一九七六年から八〇年におけるオーストラリアの対外政策』
Sub Title	P.J. Boyce and J.R. Angel, eds., "Independence aud alliance : Australia in world affairs 1976-80"
Author	佐伯, 康子(Saeki, Yasuko)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1984
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.57, No.4 (1984. 4) ,p.111- 118
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840428-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

P. J. Boyce and J. R. Angel, eds.,
Independence and Alliance: Australia in World Affairs 1976～80
George Allen & Unwin Australia Pty Ltd., North Sydney, 1983, 365 p.

P・J・ボイス、J・R・エンジェル 編

『自立と協調—一九七六年から八〇年におけるオーストラリアの対外政策—』

はじめに

一九七六年から一九八〇年までは、オーストラリア外交政策にとって波乱の時期であったといえる。ECの拡大に伴っての西側諸国の勢力の変化と、アメリカの軍事面での衰退という国際環境の変化に加えて、日本との長期契約（牛肉・砂糖に代表される。）への不信やANZUS条約の見直し問題に悩まされたのである。自立か依存政策かにゆれ動いたことが、『自立と協調』という本書の題名の由来となっているのである。

本書は、一九七五年十二月のホイットラム政権崩壊以後の五年間、首相であるM・フレーザーがいかに外交政策で模索を続けたかを明らかにすることによって、オーストラリア外交の分析を計ると同時に、その特徴をも記そうとした意欲的なものである。この時期の中で大切だと思われた論題について、西オーストラリア大学政治学教授、P・J・ボイス氏と、シドニー大学歴史学準教授、J・R・エンジェル氏の二人の編集者の判断で編集されており、一章ずつをそれぞれの専門家が担当し二十の論文が収められている。本書は第一部「国家と国際の範囲」（第一章～第二章）、第二部「機能的論題」（第三章～第八章）、第三部「地域」（第九章～第十七章）、第四部「権力と理想と実践」（第十八章～第二十章）という構成になっている。紙面の都合上すべての論文を紹介することはできないのでオーストラリア外交を研究する上で有意義だと思われるものを、私自身の判断で選ばせていただく。

第一部

○P・J・ボイス　「外交政策過程」

この論文では、オーストラリア外交における政策決定過程の

問題点が指摘されている。ボイス氏は七点あげている。①外務省の発展が遅れていたという事実、②外交問題については伝統的に貿易省の権限が強いこと、③首相あるいは閣僚の権限の範囲として外交問題が扱われてきたということ、④外務省のキャリア組を他の公務員と区別しないことからくるモラルの低下及び外交を扱うプロの外交官の欠如、⑤政府レベルの委員会で外交政策についての関心が払われないこと、⑥キャンベラが首都であるという地理的理由から、そこで決定される政策は、主な都市（シドニー、メルボルンなど）の意図とかけ離れたものとなること、⑦国内問題と国際問題が別個に論じられる傾向があること。これらの問題点をあげた上で、フレーザー首相がいかにこれらに対処したかが述べられている。一九七八年から八〇年の間に外交防衛委員会と、いくつかの情報機関を創設し、Department of Prime Minister と閣僚の充実をはかった。それは外交政策の強化を意図するもので、より専門的なそして責任ある人々が登用されたのであった。また幅広い意見を求めるために財界人に白羽の矢をたて、出来た報告が、日豪関係の将来を検討した「マイヤー報告」である。ボイス氏は、オーストラリア外交政策過程における歴史的問題点のいくつか（①・②）を除けば、フレーザーの外交への取り組み方を評価しているといえる。

○C・ベル　「世界勢力の中におけるオーストラリア」

一九七五年から八〇年までの間に世界の情勢がどのように変化し、それに対してオーストラリアはどんな対策をとったのかを指摘したのがこの論文である。この時期はソ連の地域的な影響力が増大し（アンゴラ、エチオピア、アフガニスタンに対して）アメリカのそれは後退したといえる。そのように考えるとトルコと新疆の間に西側の軍事協力が存在しないという事実は、ソ連が介入してくる危険を含んでいることになる。そしてソ連の南下が行なわれれば、インド洋に面しているオーストラリアも危険に直面せざるを得ないということである。よってフレーザー首相によってとられた外交政策―対ソ強硬政策は妥当なものであったとベル氏は評価している。具体的には①アメリカに対するオーストラリアの基地使用の承認、②一九七六年の中国訪問、③首相就任直後におけるインド洋と東南アジアに対する四ヶ国同盟構想の樹立、④防衛費を五年間に七%ずつ増大させる案の承認、⑤中国の核兵器テストの黙認、があげられる。フレーザー政権というと対ソ強硬姿勢ということがすぐ挙げられるが、「中級国でしかないオーストラリア」（p.33）にはその政策は妥当なものであり、対ソ強硬政策をとった背景を理解してこそ、フレーザーの対外政策のフレーム・ワークが把握できるとするベル氏の論点は、明快で説得力がある。

第二部

○H・スミス　「防衛政策」

ベル氏の論文を受けて、さらに防衛にだけ焦点を絞って述べ

られたのがこの論文である。「一九七九年十二月のソ連のアフガン侵攻がオーストラリアに与えた影響は非常に大きい」(p.41)とスミス氏は強調する。オーストラリア防衛政策形成過程における拘束要因を挙げながら、一九七六年後半(特にアフガン侵攻後)の防衛政策がどのように新たに認識されるようになったのかが述べられている。拘束要因としては①膨大な人件費と資本設備費、②陸・海・空軍の要求の不統一、③低度な軍需産業能力、の問題を挙げている。次に防衛政策上の変化としては、①インド洋への関心の高まり、②情報収集と士官の教育の必要性の確認、③自己防衛の必要の認識、④オーストラリア海軍力の北部と西部での強化、⑤現存するシステムの不十分な点の改革、以上の点を述べている。ソ連の脅威ということが、オーストラリアの防衛政策形成における重要な要素のひとつであるとするならば、ソ連のアフガン侵攻以後のオーストラリア防衛政策に、上記の変化しかみられないということは問題である。スミス氏もこのことを指摘しており、「一九七六年から八十年までの五年間に、明確な戦略的ドクトリンの変化はなかった。」(p.55)と結論づけている。

○P・ローゼンデール　「世界経済におけるオーストラリア」

この論文は、一九七〇年代を通してオーストラリア経済がどのように変化していったかを述べたものである。一九七〇年代前半と後半では、オーストラリアの経済状態は大きく変化したとローゼンデール氏は述べ、好・不景気の要因を明確に分析している。前半に景気がよかった原因としては、①一九七〇年代前半は、諸外国からオーストラリアに鉄鉱石、石炭の需要があり、それが一九六〇年代の資源ブームで発展したこと、②同時に国内で原油が産出されるようになり、輸入にたよる原油の量が徐々に減っていったこと、以上の二点をあげている。ところが一九七四年までに原油の価格が三倍になった結果、直接的にはインフレと収入の悪化によって(貿易相手国が、Imported oil countriesである場合)、間接的には賃上げ要求と企業の財政引き締めによって経済収縮とインフレが世界経済にみられたために、オーストラリアはスタグフレーションにみまわれたのであった。さらに一九七八年から七九年にかけての旱魃が小麦と家畜の生産に大きな影響を与えたのである。ローゼンデール氏は、「オーストラリアが農産物から鉱物までの輸出国であるという現状が、単一の産物の輸出国に比べて安定度を欠く原因になっている。」(p.112)と述べている。それでは、このような状況下で、オーストラリアがどのような政策をとったのか、あるいはとるべきであったかということになると、何度か保護政策が話題になったものの、一九七三年に関税の二五%がカットされたという事実と、「長期的な視野に立つならば、国内生産物と外国製品との両者による共存が、世界市場におけるオーストラリアの競争力を増長することになる」(p.114)とする見解を述べたにとどまっている。この傾向は往々にしてオーストラリアの経済

問題専門家にみられるものである。具体的展望や処方箋の指摘も必要であると考える次第である。

以上、外交・軍事・経済政策のフレームワークが述べられた後、オーストラリアとの地域関係あるいは二国間関係についての論文が収められている。全部で九編（米国・西欧・東欧・日本・中国と韓国・東南アジア・アフリカ・インド洋・西南諸島）あるが、ここではそのうちの四編を取り上げることにする。

第三部

○G・バークレー　「オーストラリアとアメリカ」

フレーザー政権の一九七六年から八〇年までに、アメリカ側は、フォードからカーターへと大統領が変わった。この間の豪米関係を政治・経済・軍事の各側面から分析すると共に、この期間にオーストラリア側に内在したアメリカへの不満やジレンマもあわせて述べた興味深い論文である。主に、軍事的側面でアメリカに頼っているオーストラリアにとって、米フォード政権との関係は円滑であった。フレーザー政権下での外相ピーコックは、東南アジアとインド洋を将来中立地帯とすることは不可能だと判断していた。バークレー氏は「フォード大統領と側近達は、ピーコックと同様の世界観をもっていた。」(p.146) と指摘している。オーストラリア側に対米不満が芽生え始めたのはカーター政権に入ってからである。それは、①フレーザーとカーターが性格的にも、政策的にも合わなかったこと、②アメリカ側が「東南アジアは、もはや軍事闘争の危険にさらされていない」と判断したこと、③一九七九年のアフガン侵攻に対してのANZUS活動のイニシアティブも、アメリカではなくオーストラリアが取らざるを得なかったこと、等の要因によるものである。しかしこの間にオーストラリア側に独自路線ができたわけではなく、オーストラリアは一九八〇年一月二十三日のカータ大統領の「対ソ強硬手段も辞さず」という演説に安堵の胸をなでおろしたのである。オーストラリアにとって独自路線というものは所詮無理なのであり、それだけに「まず行うべき必要なことは、ANZUS条約の改訂である。(もっと具体的に両国の責任や分担を決めるべきであるということ)」(p.156) とバークレー氏は主張しているのである。まことにわかり易い、冷静な目で豪米関係をみつめた論文であるといえる。

○V・クバルコバ、A・A・クルックサンク

「オーストラリアと東欧」

"Australia in World Affairs" でオーストラリアと東欧との関係が扱われたのは今回が初めてであると論者は述べている。この論文の特徴といえるのは、総括的に豪―東欧関係が述べられていることと、ソ連が国際政治の流れの中で、デタントをどう捉えているのかを意欲的に分析していることである。あわせてフレーザー首相のデタント観にもふれている。論者は東ヨー

ロッパを三つのカテゴリーに分類している。ソ連・ソ連の衛星国・ユーゴスラビアおよびアルバニアである。初めて扱うこともあってオーストラリアと東欧諸国との関係の概観にふれて以下の様に述べている。①一九七六年から八〇年までに、貿易量は増大し、科学や文化協力も促進されたとはいえ、政治・外交関係は一九五〇年以来といえるほど悪化している、②オーストラリアにとって、チェコスロバキヤと東ドイツとの関係は貿易上必要である、③他のソ連衛星国の国々とは移民受け入れの関係である。次に中国の目からみたソ連観を借りて、論者のソ連におけるデタントの意義を分析している。「中国の読みによると『ソ連は合衆国と競争できる第二の強国になる為社会主義を断念している。』ソ連はそれを革命勢力が育っていく段階において避けられない必要な措置だと思っているのだから、かくて緊張緩和は危険な幻想なのである。」(p.172)「ソ連はいままで目指していたゴールを捨ててはいないのである」(p.173) と述べさらに加えて「それで、ある種の不均衡—軍事的優位を求めるソ連の姿勢が理解できるのである」(p.173) と述べている。さらに論者の言葉を引用すると「デタントは、殺人者に犠牲者を提供するようなものである」(p.173) と結論づけている。これは、フレーザーのデタント観である、①デタントはほとんど無意味である、②ソ連は世界状勢を悪くしていくペースセッターである、というものとほぼ同一線上にあるといえよう。それでは対ソ政策についてフレーザーが具体的にいかなる政策をとったかといえば、「この時期、オーストラリアは豪ソ関係についてはっきりとした方向づけをもっていたわけではなかった。」(p.186) という。論者は、一九七六年から八〇年までの対東欧関係においてオーストラリアはミドルパワーの国とはいえなかったと強調しているが、これは、フレーザーが対ソ強硬路線を掲げて登場したにもかかわらず、与党・自由党内においてさえソ連に対する統一見解を生み出せなかったということが根拠なのである。

○A・リックス　「オーストラリアと日本」

一九七六年から五年間の日豪関係を、幅広い視野から分析し直した、コンパクトで内容の濃い論文である。リックス氏は冒頭で「一九七六年から八〇年までの日豪関係は、成熟した大人の関係であった。」(p.189) と述べている。ホイットラム政権下では、石炭をめぐる交渉で日豪関係に汚点を残したといわれた時期があり、これが長期砂糖協定への不満を招来していた。よって、新政権の仕事は、このギクシャクとした関係の改善から始まったのである。リックス氏は、オーストラリアの日本への関心事を以下の様に分析している。①日本との貿易の強化と拡大、②オーストラリア経済における日本の介入の統制、③日本のアジア・太平洋における相互補完的な役割、④日本のエネルギー要求（資源に対しての）や利用の長期計画、⑤幅広い安定した結びつきの奨励を通しての日豪関係へのオーストラリアの影

響の拡大、の以上であり、これらの意向を具体化するべく、オーストラリアがとったイニシアティブが「日豪協力友好基本条約」であったとみている。よってリックス氏のこの基本条約に対する評価は極めて高い。「長期に亘る両国関係のガイドラインを設定したということで、政治的に重要であり実用的である。その目的は積極的なものであるといえる。すなわち強力な経済関係を樹立していくとともに幅広い視点にたった二国間の運営の為に政治的な原則をも確立していこうとするものである。」(p.191) と述べている。他の論文ではみられなかった「日豪協力友好基本条約」の評価であり、オーストラリアにとって初めての二国間条約ということを考えれば、評価もリックス氏の意見に賛成である。

○J・R・エンジェル　「オーストラリアと東南アジア」

東南アジアが、オーストラリアの外交政策上重要な地域であるとの指摘は多くの学者によってなされている。エンジェル氏の見解もこの域を出るものではなく「ASEANの発達と存在は、オーストラリアにとってコモンウェルスの重要性を軽減するほどのものである。」(p.230) と述べている。これはASEANの発展が地域的、個別的に、安定・防衛・繁栄に結びつけば、必ずオーストラリアの発展に寄与するに違いないという視点にたったものである。エンジェル氏はこの意味で一九七六年から八〇年までのオーストラリア政府の対東南アジア政策は、インドネシアの西チモール侵攻によって揺れ動いた時期はあったものの、意義のあるものであったとの評価を与えている。具体的には①難民問題とベトナムのカンボジア侵攻についての問題を、ASEANとの協力で解決しようと努めた、②二国間関係でもマレーシア・フィリピン・シンガポールとの関係が緊密化された、③オーストラリア側がASEAN諸国の要求に対してよく応えた、④政府間レベルの定期会合を設けた、等を挙げている。さらに今後の展望として「特殊な政策に対してはオーストラリアの政府なりメディアが反対の立場をとることはあっても、大筋で協調していくことが望ましく、さらに将来オーストラリアはASEANに対して自国の政策を遂行していく方法を工夫していかなければならないが、同時に東南アジア諸国の一部に敵意を挑発することは避けなければならない。」(p.243) と論じている。一概にはいえないが、対東南アジア政策に必要なことは、経済・政治・防衛の各側面からの具体的なアプローチであるとするならば、本稿は一般論にとどまり過ぎたといえる。

第四部

第四部は、第二次世界大戦以後現在にいたる広い視野から、一九七六年から八〇年までのフレーザー外交を、歴史的見地からどのように位置づけるかを述べた論文が収められており、いわば本書の総括的役割を果たしているといえる。

○A・ルナウフ　「オーストラリアの外交」

ルナウフ氏はこの論文で、一九七六年からの五年間を振り返り、オーストラリア外交のバランス・シートを単刀直入に記している。

○クレディット（対外関係）

米国―親密な関係を結べた。

日本―関係改善がなされた。

中国―関係が深くなった。

英連邦と国連―関係が高められた。

南太平洋―関係拡大がなされた。

○ディベット

ソ連―反ロシア姿勢をとり過ぎた。

ASEAN―関係の悪化

EC―関係の悪化

ルナウフ氏による分析を簡単に述べると以上のようになる。このバランス・シートの中で特にアメリカとの軍事的関係の緊密化と、ソ連への強硬政策を論者は評価している。フレーザーが政権をとった一九七六年の世界状勢は①米ソ間のデタントが不安定である、②アメリカの外交政策が議会と大統領の軋轢によって動いていない、③エネルギー・資源問題が高まってきている。というもので、フレーザーは、ホイットラム政権の非現実政策を非難しての登場であった。フレーザーの対ソ連観をルナウフ氏は次のように分析している。①ソ連は世界を支配しようとしている、②前代未聞の軍備拡張を行っている、③よって西側諸国がソ連に対して軍事バランスをとることがアメリカやその同盟国にとっての義務である。以上の視点から、フレーザー政権はかねてから「アメリカが、オーストラリアに軍事基地をもてば、それだけアメリカ側のオーストラリアへの防衛的義務が生じると考えていた。」(p.326) のだという。フレーザーを評価しているのはこの点であり、「過去と比べるならば、アメリカに軍事基地を置かせ、アメリカの戦略爆撃機のホストを努め、従来以上に軍備に力を入れたという点ではかなり違っていた。」(p.326) と述べている。日本との関係についても、この時期に円熟期をむかえたとしているし、英連邦との関係も変らず維持する姿勢をみせたと論じている。勿論、ルナウフ氏の評価がすべてにおいて正しいとはいえないであろう。しかし、前政権を非現実的であると非難していただけに、防衛面を始めとする数々の具体的措置に対するルナウフ氏の評価は納得のいくものであるといえる。

おわりに

本書の特徴と意義は、以下のように要約することができる。まず第一にフレーザー政権期の一九七五年から八〇年までの外交政策を全般的に網羅している点である。初めに記したように、この時期の世界状勢は、アメリカの経済・軍事力の衰退に、ソ連の拡張政策とEC・ASEAN等の地域勢力の拡大とが相ま

って複雑な様相を帯びていたのである。その中で、フレーザー外交がそれぞれの地域、あるいは国に、どのような姿勢で臨んだのかが手際よくまとめられている。また、オーストラリアにおけるこの種の文献にしては初めて東ヨーロッパとの関係にも言及している。第二に二国間関係（地域的関係も含めて）を網羅するだけにとどまらず、第一部・第二部・第四部で、オーストラリア外交全体にみられる特徴をも論じたことである。すなわち、イギリスからの影響を現在にいたるまで多く受けていること、アメリカ離れを求める反面でＡＮＺＵＳ条約への過大な期待が存在すること、政府内で外務省の役割りが正当に評価されず、そのため優秀な外交官が少ないこと、などが歴史的経緯と共に述べられており、そのことが本書をオーストラリア外交を研究する者にとって一層有意義なものとしている。もっとも本書は複数の執筆者による論文集という性格上、そこにフレーザー外交に対する一貫した評価を見い出すことは難しい。例えば、オーストラリアとＡＳＥＡＮ諸国の関係について、エンジェル氏は「緊密化された」としているのに対し、ルナウフ氏は「ギクシャクしたものであった」と評価している。しかし、それだからこそ、本書の原題が“Independence and Alliance”となったと理解するのが最も適切なのかもしれない。

佐伯　康子